

安来市議会議会運営委員会行政視察報告

報告者 田淵秀喜(議会運営委員会副委員長)

◇参加者（議会運営委員会）

遠藤孝委員長、田淵秀喜副委員長、金山満輝委員、佐伯直行委員、
田中武夫議長

太田健司議会事務局長(随行)

◇視察月日：2017年8月21日(月)～23日(水)

◇視察地と視察内容

- | | |
|----------|---|
| ・青森県六ヶ所村 | 日本原燃（株）原子力燃料再処理施設視察 |
| ・岩手県久慈市 | 議会改革全般(議会基本条例、タブレット端末の活用事例、議会報告会ほか) |
| ・青森県八戸市 | 議会改革全般(議会基本条例制定の経過と検証体制、タブレット端末の活用事例、議会報告会ほか) |
| ・東京都日野市 | 市政図書館の運用について |

1. 日本原燃（株）六ヶ所村原子力燃料再処理施設視察（8/21）

議会運営委員会としては、安来市の約 80% が島根原子力発電所から 30Km (UPZ) にあることから、議会内に島根原子力発電調査特別委員会の設置及び安来市原子力発電所安全対策協議会に 3 名の委員を専任している。島根原子力発電所 1 号機においては廃炉が決定し、その廃炉



計画が国の認可を経て廃炉事業が開始された。その中で、各種レベルの廃棄物の処理は重要な課題である。

青森県六ヶ所村原子力燃料再処理施設は、日本で初めての商業用再処理施設である。再処理工場は、原子力発電所から発生する使用済み核燃料を化学的に再処理して、ウランとプルトニウムを取出すこと目的とした施設であり、MOX（モックス）燃料工場は、取出したウランとプルトニウムを混ぜ合わせて原子力発電所で使用する燃料をつくる施設である。

日本政府は、使用済み核燃料を再処理して再び原子力発電所で燃料として使用する「核燃料リサイクル推進」を堅持しており、六ヶ所村の再処理施設は、その中核施設である。

しかし、再処理工場および MOX 燃料工場は、核燃料施設の新規制基準に対応する工事等で度々延長され、竣工時期の予定は再処理工場が 2018 年上期、MOX 燃料工場が 2019 年上期となっている。

現在、国の安全審査に合格した原子力発電所が次々に稼働している状況にあるが、使用済み核燃料の処理方法が進まない中では、原子力発電所が立地する周辺自治体の不安と安全性が懸念される。よって、再処理工場および MOX 燃料工場を視察し、安全対策や仕組みなどを勉強し、島根原子力発電所 1 号機の廃炉工程における廃棄物処理の課題対応、2 号機再稼働に向けた安全対策等の議論に関わる専門知識の習得を図るべく視察として実施した。

＜日本原燃（株）六ヶ所村原子力燃料再処理施設概要＞

◇場 所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4-108

◇対応者：日本原燃（株）執行役 地域・業務本部副本部長 溝部日出夫 様
他

◇同行者：中国電力(株)島根原子力本部

広報部 担当部長

畑山 勝己 様

広報部 副長

梅田 亨 様

◇会社概要：

・設立：日本原燃サービスと日本原燃産業が 1992 年合併し「日本原燃」が発足。

・株主：84 社（9 電力会社と日本原子力発電が主要な株主（全体の 91%））

・売上高：2,954 億円（2015 年度）

・総資産：2 兆 4,146 億円（2015 年度）

・従業員：2,588 名

説明される日本原燃職員

◇説明概要：

(1) PR 館での概要説明

- ・天然ウランから原子力発電所で使用する核燃料になるまでの各工程別および低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、などの仕組みを説明



日本原燃（株）PR センター外観

(2) ウラン濃縮工場 操業開始：1992 年 3 月

- ・旧型遠心機での操業規模：1,050 トン SWU/年
- ・新型遠心機での操業規模：1,500 トン SWU/年

※SWU：ウランの濃縮に用いる単位

- ・製品ウラン出荷量：約 1,698 トン/年
- ・現在、新規制基準に基づき安全審査実施中



天然ウラン鉱石

(3) 低レベル放射性廃棄物埋設センター 創業開始：1992 年 12 月

- ・施設規模：60 万 m³（200 リットルドラム缶 300 万本相当）
- ・現状受入れ本数（2016 年 12 月末現在）
 - 1 号埋設（均一固化体）：約 149,000 本
 - 2 号埋設（充填固化体）：約 147,000 本
- ・2016 年度受入予定本数：16,536 本

※全国の原子力発電所内貯蔵量：約 680,000 本



低レベル放射性廃棄物保管方法

(4) 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター 創業開始：1995 年 4 月

- ・施設規模：ガラス固化体（キャニスター）2,880 本
- ・現状受入れ本数（2016 年 12 月末現在）

フランス分：1,310 本

イギリス分：520 本

2016 年度受入本数：132 本

※当貯蔵管理センターでは、30 年～50 年間の中間貯蔵



キャニスターの内部模型

(5) 使用済燃料受入貯蔵施設 事業開始：1999 年 12 月

- ・受入容量：3,000 トン・U
- ・現状受入量（累計）：約 3,393 トン・U
- ・現在の在庫量：約 2,968 トン・U

※受入量と在庫量の差は、アクティブ試験で再処理を実施

- ・2016 年度受入量：約 4 トン・U
- ・全国の発電所内使用済燃料貯蔵量：約 14,000 トン



移動用キャスクの内部模型

(6) 再処理工場

- ・年間最大処理能力：800 トン・U
- ・総合工事進捗率：約 99%
- ・アクティブ試験における再処理量：約 425 トン・U

※竣工予定：2018 年上期



燃料集合体模型

(7) MOX 燃料工場

- ・最大加工能力：130 トン/年
- ・総合工事進捗率：11.8%
- ・現在、新規基準に基づく安全審査実施中

※竣工予定：2019 年上期



燃料集合体（上：PWR、下：BWR）

(8) その他

日本原燃（株）PR館で六ヶ所村原子力燃料再処理施設の概要について溝部日出夫日本原燃（株）執行役地域・業務本部副本部長から説明を受けた後、施設内をバスで巡回し見学した。最初に着替えを済ませ、管理区域内に入管。事前の許可申請書に基づき、身分証明書の元本確認、入管パスの交付についても、身体検査等、厳正な審査が行われていることが確認できた。

◇考 察

議会運営委員長 遠藤 孝

島根原子力発電所 1 号機の廃炉に伴い核燃料の最終処分について青森県六ヶ所村の日本原燃サイクル施設の視察、9 月定例議会に上程予定の基本条例について先行している久慈市並びに八戸市を、又新庁舎の開設に伴い新設した議会図書館の運営利用について東京都日野市を視察した。

六ヶ所村の 日本原燃サイクル施設については国内各地より発生した使用済み燃料が持ち込まれ、低レベル放射性廃棄物は廃棄物処理センターへ、他のものは再処理工場を経て高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターから最終処分場へ、又、回収ウラン、プルトニウムはMOX燃料工場に送られるとの説明であつた。島根原発から出た使用済み核燃料は安全にも安全を期して運搬、処分、貯蔵が行われることを理解した視察であつた。

議会運営委員会副委員長 田淵 秀喜

六ヶ所村の原子力燃料再処理施設は、六ヶ所村の中央部 740 ヘクタール（東京ドーム 160 個分）という広大な敷地の中に各施設が建設されており、海拔は 50m で海岸線より約 70m 離れており、津波による影響は殆どない立地場所にある。現在の就労者数は協力会社を含め、約 3,000 名/日が働いている。地元青森県出身者を多く採用しプロパー社員の割合は約 86%となっている。

原子力燃料PRセンターは 35,000 名/年、再処理施設には 5,500 名/年が視察に訪れ、各自で事業内容や安全性について確認できる施設となっている。

再処理過程でプルトニウムが精製されるが、核不拡散条約に基づき単体で持つことはできないため、すぐにウランと混合させ新たなエネルギー（MOX 燃料）として製造される計画である。日本の原子力発電所は現在 5 基が運転中、10 基の運転許可がだされている。仮に日本にある約 50 基の原子力発電所が稼働するためには、6,000 トン/年の濃縮ウランが必要となるが、このうち 1,500 トンは再処理施設で作り出せる予定である。資源のない日本においては、「準国産エネルギー資源の創出の場」ともいえる。

施設内には、多数の監視装置や警察、原子力規制庁の職員や IAEA（国際原子力機関）職員の常駐、更に IAEA 査察官による核査察など防犯や安全性に対する厳重なチェックが行われている。

原子燃料サイクルの技術は既に確立されているようだが、現在は福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策や国の新規規制基準に適合させるための主要対策が実施されている。

このため、再処理工場と MOX 燃料工場の竣工が遅れているようである。日本原燃では、施設の現状や安全性について六ヶ所村の全世帯（3,500 世帯）を 2 回/年（夏・冬）訪問、説明して理解をいただく努力をしている。

今回の視察で再処理の技術については、確立されていることを理解するが、細部に亘る安全性については定かではない。国の原子力規制委員会からの許可が出れば、原子力発電所をもつ電力会社の目指す原子燃料サイクルが始動することになるが、自治体や住民への説明は、正しく丁寧に行うことが施設稼働の近道になる事はいうまでもないと感じた。

議会運営委員 金山 満輝

島根原子力発電所 1 号機の廃炉措置計画の概要説明を受け、解体工事準備期間（第一段階）を経て、2022 年～2029 年、1 号原子炉本体周辺設備等解体撤去機関（第二段階）にはいる。およそ約 30 年の歳月をかけて 2045 年の第 4 段階で 1 号原子炉廃止終了予定であるが、日本原燃六ヶ所村原子燃料再処理施設視察は島根原発 1 号炉の廃止措置計画をうけ受け入れ先の六ヶ所村、原子燃料再処理施設の低レベル放射性廃棄物埋設センター高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター等の管理状況を見ることにある。

1. 低レベル放射性廃棄物埋設センター

- ① 施設規模 60 万 m³（2000 ドラム缶、300 万本相当）
- ② 1～2 号機施設で 29 万本埋設
- ③ 2016 年度受け入れ予定本数 16536 缶

2. 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター

- ① 施設規模返還ガラス固化体蔵容量 2880 本
- ② 受入本数 1698 本（予定返還総数 2200 本）
- ③ 30～50 年間の中間貯蔵
- ④ 2016 年度受入予定 132 本

3. 使用済燃料受入貯蔵施設

- ① 受入容量 3,000 t
- ② 全国の発電所ない使用済み燃料貯蔵 14,000 t（2015.3 月目現在）

島根原子力発電所 1 号機、同時代の全国の発電所が 50 年近くを向かえ高速増殖炉「もんじゅ」も廃炉の方向、日本の原始理念量サイクルが揺らぎ始めている。高レベル廃棄物最終処分候補地も進まない中、島根沖から陸奥湾まで会場運搬に頼らざるを得ない現状にもどかしさを感じた。

議会運営委員 佐伯 直行

原子燃料サイクル施設は再処理施設・高レベル放射能廃棄物施設貯蔵管理センター MOX 燃料工場・ウラン濃縮工場・低レベル放射性廃棄物埋設センターの各事業から成る施設を所有し、日本の原子力発電で使用済み核燃料を集め、ウランとプルトニウムを取り出す再処理工場であります。予定される処理能力はウラン 800t/年で

あり、使用済燃料貯蔵容量はウラン 3,000t である。現在は、当初予定されていた運用時期が平成 21 年度より平成 30 年度に変更されることが発表されました。福島原発事故以来各地の原発の新設や廃炉が今後進む中にあり、早期の完成が待たれる施設であります。しかし、一つ一つの工程を見学し説明を受けましたが、厳格なる管理の元での作業を見るにつけ、どこまでが安全なのかを考えさせられる視察であり、運用開始までのハードルは依然高いと思われた。

安来市議会議員 田中 武夫

青森県、六ヶ所村の核廃棄物再処理工場、最終処分場 を視察、施設稼動に向けた現在の進捗状況、再処理の考え方、貯蔵施設内部構造、今後の取り組み方、最終的に処分できない廃棄物処理法、保管施設、それぞれ内容の説明を求め、目で見、説明で課題を実感した。

現在既に、日本国内で発生した、核廃棄物は、外国で再処理後、最終に残ったものは六ヶ所村の貯蔵施設で保管、温度管理している。

普段、安定した電力供給を受け快適な生活を享受している私達誰かが、どこかで核のゴミを処分〔ニューモ計画〕する責任があると、説明で強く感じた。

2. 岩手県久慈市視察（8/22）

＊平成 25 年 NHK 連続テレビ小説「あまちゃん」のロケ地として有名

◇久慈市の概要

面積 623.50km²

総人口 34,713 人（推計人口、2017 年 5 月 1 日）

人口密度 55.7 人/km²

市の木 しらかば

市の花 つつじ

市の鳥 うぐいす

所在地 〒028-8030 岩手県久慈市川崎町 1 番 1 号

三陸復興国立公園の北部に位置し、国内最北端の海で漁をする「北限の海女」の町。また、世界有数かつ国内最大のコハクの採掘産地としても知られ、琥珀博物館もある。

167 万キロリットルを貯蔵する日本地下石油備蓄株式会社久慈事業所（久慈国家石油備蓄基地）には日本初の地下水族科学館「もぐらんぴあ」と石油文化ホールを併設する。



文化面にも力を入れており、1999 年（平成 11 年）2 月には黒川紀章の設計で音響重視型の多目的ホールと創造型小劇場を持つ久慈市の芸術文化の総合拠点施設「アンバーホール」が開館している。

600 年以上の歴史をもつといわれる久慈秋祭りが 9 月第 3 金曜日から日曜日の 3 日間盛大に行われ、大勢の観光客が訪れる。

平成 25 年度前期（2013 年の 4 月～2013 年の 9 月放送）の NHK 連続テレビ小説『あまちゃん』において、ドラマの舞台の 1 つである架空の市「北三陸市」の場面のロケが各地でおこなわれたことにより、放送開始以後観光客は増加、また関連イベントも開催された。しかし 2016 年 8 月 30 日、台風 10 号により久慈川が氾濫し、中心市街地にあるドラマ関連の観光施設が大きな被害を受け、再開のめどはたっていない。

◇久慈市議会の概要

1. 議員任期 平成 27 年 8 月 7 日から平成 31 年 8 月 6 日まで

2. 議員定数 24 人(現員数 24 人)

3. 常任委員会の構成

① 総務委員会 8 人

② 教育民生委員会 8 人

③ 産業建設委員会 8 人

4. 議会運営委員会 8 人

5. 会派別構成

① 創政・公明クラブ 6 人

② 政和会 5 人

③ 新政会 5 人

④ 市民共同 4 人

⑤ 日本共産党議員団 2 人

⑥ 会派に属さない議員 2 人

◇対応者：久慈市議会 中平浩志議長 桑田鉄男副議長

(広聴広報会議)座長 小野寺勝也議員 (同)副座長 上山昭彦議員

(議会事務局)澤口道夫局長、水上恵一庶務係長、長内紳悟主査

◇視察事項(ポイント及び考察)

(1)議会基本条例制定までの経緯と制定後の議会改革の検証について

・平成 25 年度作成 平成 26 年制定

・久慈市議会基本条例 6 つの特徴

1	前文に方言を盛り込み、住民が親しみやすくした
2	活動原則に「議会活動の検証」を盛り込んだ
3	市民と議会が協働する場「がだって会議」を設置した
4	ICT を積極的に活用することとした
5	議長、各常任委員長の立候補制・所信表明の機会を設けた
6	議会同士(事務局も含め)積極的な交流

・議会活動チェックシートにより議会活動が市民生活にどのような変化をもたらしたのか、達成目標期日を明確にし、数値評価している。

*「やります」だけではだめ！成果として「こうなりました」を数値等により明確化し公表する。

(2) 議会報告会の運営状況について

- ・平成 24 年からほぼ安来市と類似のやり方で実施。参加人数：低調、クレーム・要望等の後ろ向きの意見、クレーマー的参加者、高年齢層等参加年齢層の固定化。
- ・市民と議会が協働し市政課題について話し合う「*がだって会議」設置。
*がだって：一緒にやりましょう。ワークショップ形式。

(3) タブレット端末活用への取組みについて

- ・目的はペーパーレス等の経費節減ではなく、災害対応・情報共有に主眼をおいた。
- ・タブレット端末は各自で購入、自己所有。→改選後 1 年以内であれば購入経費及び通信費の 1/2 を政務活動費で支弁可能。
- ・高齢議員も積極的に活用。日常的に使う環境を整えることが重要。

(4) その他の議会改革への取組みについて

- ・各常任委員会正副委員長の選出にあたり所信表明を含めた立候補制とし、市民に対し選出過程を明らかにすることで、風通しの良い議会環境づくりと議員の責任感の増幅を図っている。(会派、当選期数、年齢だけでポストの内部調整はしない) 意欲を持ってやる気のある議員を登用することで確実な成果に繋げる。
- ・他議会との積極的な交流を図ることで、議会改革を活性化する。

◇ 質 疑

Q：「かだって会議」について、議会報告会とは別に行われているが、その目的と今後の課題について

A：久慈市においても、従来からの議会報告会を開催しているが参加者が少なく固定化する傾向にある。市民の質問も一部の人に偏り、実際の議会活動とはかけ離れた議員定数や議員報酬のあり方ばかりに集中し、住民の提案や考えがなかなかつかみづらい。そこで市政の課題についてテーマを設定してワールドカフェ方式で行うことにしたところ、さまざまな意見を聞くことができた。政策提言に反映していきたいと考えている。幅広い意見を集約するため、たとえば女性、青少年などターゲットを絞った「かだって議会」を計画している。

Q：反問権について、実際にどのような運用がされているのか

A：とくに反問権が行使された例は無いが、制度化することによって、議員側の市民を代表して質疑を行っているという使命と責任を自覚させる効果があったと思われる。

Q:議会基本条例の前文がご当地の方言を使ったユニークなものになっている。

基本条例の制定に際してどのような議論があったのか

A:あまちゃんがテレビ放映されて久慈市に全国から注目が集まっていた時期でもあり、市民に親しみやすいものにしたかった。

Q:タブレット端末を活用した議会の活性化が図られている。年配の議員が多いが、そのように導入研修を行っているのか、また、導入に際して最も期待された効果は何か

A:タブレット端末の通信費に半額を政務調査費で補助できるものとした。それぞれ端末は購入いただき、比較的自由に利用していただいている。導入の効果としては、紙などの消耗品の削減効果についてはあまり期待していない。むしろ、時間、場所を問わず迅速に情報や資料にアクセスできること。事務局、議員、理事者側との意思疎通が迅速に行うことにより議会活動の活性化が図られている。導入時の支援はおこなったが、議員が必要に迫られて利用することで自然に上達していったというのが実情である。

◇ 考 察

議会運営委員会委員長 遠藤 孝

久慈市での議会基本条例、議会改革への取り組みについての意見交換並びに調査については、下記の点については検討する価値があると感じた。

1. 議長、副議長の他常任委員長、常任副委員長になろうとする者は所信表明の機会を設けていること
2. 議会報告会はいずれの議会も積極的に開催されているが満足するものではなく、別に市民との意見交換の場を多様に設け公聴活動の充実に努めていることなど等充分参考になることがあった。

議会運営委員会副委員長 田淵 秀喜

議会事務局の長内主査は早稲田大学マニフェスト研究所の出身で、議員主導の議会改革というより、専門知識を活かした事務局中心の動きのように感じた。変化・変革を起こし岩盤を破るためには外部の力を借りることも必要と感じた。議会とは、古い制度や慣例、慣習等々変える、変わることに對し膨大なエネルギーと勇気が必要である。安来市も1市2町が合併し新安来市が誕生し12年が経過したが、行政も議会も市民も、意識改革は進んでいない感がする。国も地方自治体も基礎環境も取り巻く環境も大きく変化してきているのにもかかわらず、未だに変わることに對する抵抗意識状態が続いているように感じる。

東日本大震災という未曾有の災害を経験した東北の方々、自治体は、自らが変わる、変えていかねばならないという強い意識と勇気を感じたところである。

議会運営委員 金山 満輝

岩手県久慈市の議会基本条例の6つの特徴

- ① 前文に方言を盛り込み、住民が親しみやすくした。
- ② 活動原則に「議会活動の検証」を盛りこんだ。
- ③ 市民と議会が協同する場「かだつて会議」を設置した。
- ④ ICTを積極的に活用することとした。
- ⑤ 議長ほか委員長の所信表明の機会を設けた。
- ⑥ 議会同士（事務局も含めて）の積極的交流

安来市議会運営委員として特に参考としたいと思ったのは②③⑤、⑤の立候補制と透明性の確保は得るものがあつた。

議会運営委員会 佐伯 直行

視察目的であります議会基本条例制定までの取り組み、議会改革での議会報告会の取り組みで状況をお聞き致しました。久慈市については平成13年上期にNHKの朝ドラの「あまちゃん」のロケ地で有名になり、議会基本条例自体も「じぇじぇじぇ基本条例」として、前文から方書を使ったユニークな発想で作られ6つの特徴で住民が親しみやすく工夫されていました。活動原則に「議会活動の検証」「かだつて（一緒にする）会議」の設置「ICTの活用」「正・副議長や正・副委員長の立候補所信表明の設置」等積極的取り組み状況をお聞きしました。そのなかで、ICTの活用では自前のタブレットで最初は災害時の対応策として、災害時対応マニュアルを作成し活用され情報の共有化で成果があつたと強調され、今後はペーパーレス化に向かって動きをしていく答弁され段階的な取り組みをされるとも説明を受けました。それぞれ、市民にわかりやすい議会運営に努めて行くことを基本に取り組みまれておられる姿勢を感じました。

安来市議会議長 田中 武夫

久慈市では議会基本条例中の、主に、反問権の必要性を調査したが安来市議会には、必要なのか疑問であつた。

3. 青森県八戸市視察(8/22)

◇八戸市の概要

八戸市（はちのへし）は、青森県東南部に位置し、太平洋に面する中核市であり、青森市・弘前市と共に青森県旧三市の一角を構成する都市である。

都道府県 青森県

面積 305.54km²

総人口 228,100 人（推計人口、2017 年 5 月 1 日）

人口密度 747 人

市の木 オンコ（イチイ）

市の花 菊

市の鳥 ウミネコ

市の歌 新八戸市民の歌～新しい風

県東部を占める南部地方の中心都市であり、八戸都市圏は約 33 万人の人口を擁する。また商圏は隣接する岩手県北東部に及び、商圏人口は東北地方有数の約 60 万人を誇り、人口密度は県内 1 位である。港町と工業都市の 2 つの性格を併せ持った街である。さらに 2002 年（平成 14 年）12 月には東北新幹線が八戸駅まで延伸開業し、東京駅まで最短 2 時間 56 分で結ばれた。



伝統芸能であるえんぶり（杵）および八戸三社大祭、騎馬打毬は共に国の重要無形民俗文化財に指定されている。温泉・銭湯も歴史的に多く存在する都市である。

B-1 グランプリ発祥の地でもあり、第 1 回の殿堂入り以外で全て 3 位以内を獲っているのは八戸のみである。

◇ 八戸市議会の概要

1. 議員任期 平成 27 年 5 月 2 日から平成 31 年 5 月 1 日まで

2. 議員定数 32 人(現員数 31 人)

3. 常任委員会の構成

① 総務常任委員会 8 人

② 経済常任委員会 8 人

③ 民生常任委員会 8 人

④ 建設常任委員会 8 人

4. 議会運営委員会 11 人

5. 会派別構成

① 自由民主・市民クラブ 15 人

② きずなクラブ 8 人

③ 公明党 3 人

④ 日本共産党議員団 2 人

⑤ 会派に属さない議員 3 人

◇対応者：(議会事務局)池田和彦次長兼課長、知野大介主査

◇視察事項(ポイント及び考察)

(1)議会基本条例について

・平成 27 年 4 月条例施行

＊平成 23 年から議会改革検討委員会を立ち上げ、市民に開かれた議会を目指し検討がスタート。平成 27 年基本条例制定以降、議会改革推進委員会に移行し評価・検証、継続的な議会改革に取り組んでいる。

＊特徴点は、条例制定における課題となりうる事項について、実施できるものは実施し、実績を積み重ねることで成果を検証後に条例化している。

(ポイント事項) 議員定数、一問一答方式、議員報酬、新議会への議員参加、議決事件の拡大等

(2) 議会報告会について

- ・安来市と同等のやり方ではあるが、テーマを決めて意見交換を実施する方式である。

(3) その他、議会改革全般の取組みについて

- ・タブレット端末の導入（平成 27 年 9 月）
 - * 会議における使用範囲の明確化、情報伝達における使用、情報閲覧、インターネット等における情報収集等を明文化（細則）し基本条例に挿入している。

◇質 疑

Q：議会基本条例制定の経過について伺う

A：当時の議長の諮問により平成 23 年 6 月から議会改革検討委員会を設置し、個別の議会改革項目を改善してきた。議員定数、一問一答方式、議員報酬の引き下げ、各種審議会などへの議員の参加の見直しなど一定の成果を挙げてきた。その結果を踏まえて素案制定、条例案の確定、議長への答申、パブリックコメントの実施を経て平成 27 年 4 月に条例施行して今日に至っている。個別の議会改革項目の議論を踏まえて制定されており、条例制定あり気の議会とは一線を画すものと考えている。

Q：議会基本条例の実効性を担保するためにどのような体制をとっているのか

A：平成 27 年 6 月 23 日に議会改革推進委員会を設置し、議会改革を継続して行い、その間の経過については広く公表している。

Q：タブレット端末導入の効果と課題

A：無線 LAN 環境があれば、どこでも利用でき、資料を見ることが出来る。FAX や会議録の紙の配布はやめた。会議システム等の利用が異なり導入時は苦勞したが、導入後 2 年経過して利用方法について聞かれることはない。タブレットは全ての会議に持ち込むことができる。内容によってはペーパーレス会議を行ったりしている。

Q：タブレットの管理は

A：タブレット管理は自己責任でインストールしてもらっている。視察のとき地図アプリを活用している人が多い。インストールして何ぼだと思っている。ただハードディスクは 2 ギガなのですぐに一杯になるという連絡がある。

Q：基本条例の細則は別途定めているのか。もしそうであれば基本条例との関連は

A：基本条例は理念条例であり、他の条例、規則、申し合せ、要綱などの細則を定めている。その考え方の基準になるのが八戸市議会基本条例である。

そのため 2 条で最高規範性を定め、本条例に反する像例、規則を制定してはならないと規定している。

◇ 考 察

議会運営委員会委員長 遠藤孝

八戸市での議会基本条例、議会改革への取り組みについての意見交換並びに調査については、下記の点については検討する価値があると感じた。

1. 議会の活動原則に「議会活動の検証」が盛り込まれていること
2. 議会報告会はいずれの議会も積極的に開催されているが満足するものは無く、別に市民との意見交換の場を多様に設け公聴活動の充実に努めていること
等充分参考になることがあった。

議会運営委員会副委員長 田淵 秀喜

基本条例の中身については概ね現在安来市議会が取り組んでいるものと同等のものである。今後の展開も含めるとタブレット端末の活用等、情報伝達・収集等のスピードアップと正確性、情報量の整理が必要であり、ICT 活用は早期に検討が必要と感じた。安来市において議会事務局体制は、先進地の 1/2 程度の人員配置であり、その事務量を勘案すれば議会の活性化を進めるうえで ICT 活用の速度アップが重要である。

基本条例制定後の課題として評価・検証→改訂がある。多くの議会の課題としてあげられる議会報告会の在り方等、常に P・D・C・A を回しながら、継続的な議会改革の必要性を感じたところである。

議会運営委員 金山 満輝

八戸市議会基本条例、第 6 条第 4 項

請願、陳情を市民からの提案として位置づけ、審議において請願、陳情を市民からの提案として位置づけ、審議において提案者から議会に対して説明する機会の確保について規定、請願、陳情者の趣旨説明は安来市議会運営委員として得るものがあつた。

議会運営委員 佐伯 直行

説明時にそれぞれタブレットが置かれていて、見ながらの説明は、普段から事務効率化の取り組み状況が感じられました。基本条例は平成 24 年に制定へ向けての議題として、素案作成、条例案の確定・パブリックコメント実施と 3 年を掛けての制定がなされたとの説明であつた。議会改革では、議会報告会での出席者の少なさが問題でいろいろと工夫されているが解決に至らないとの説明あつた。ただ、八戸では全体会議で年 2 回開催され参考になりました。

安来市議会議長 田中 武夫

八戸市では、議会基本条例の説明で特に、タブレット端末導入について、ペーパーレスには程遠く、紙ベース及び議会費の経費節減には繋がらないとの説明であって、安来市議会での取り組みも一考の余地があると感じた。

4. 東京都日野市視察(8/23)

◇ 日野市の概要

面積 27.55km²

人口 187,945 人 (2017 年 5 月 1 日現在)

人口密度 6,820 人/km²

所在地 〒191-8686 東京都日野市神明一丁目 12 番地の 1

概要：かつては「日野宿」が設置されており、甲州街道の農業を中心とした宿場町として繁栄していた。新選組の副長として活躍した土方歳三や六番組隊長の井上源三郎の出身地。また市内最大の大企業である国内トラック・バス業界最大手日野自動車の企業城下町でもある。昭和に入ってからは大規模企業や大規模団地が進出しているものの、河川や丘陵地が多く、国土交通省より「水の郷百選」に認定されるなど自然も多い。また、多摩地区としては水田や野菜畑などの農地が占める割合が高く、都市農業の代表的な都市として紹介されることが多い。



地理：日野市は大きく分けて稲作の多い低地、畑や工場の多い台地、森林の多い丘陵地に分けられる。いずれも近年は宅地化が進んでいる。

東京都の島嶼部を除く地域のほぼ中央に位置し、市域の西側に広がる日野台地は関東ローム層の堆積した土地で、西隣の八王子市へと続いている。北から東にかけては隣接する昭島、立川、国立、府中の各市との境界を多摩川が流れ、市域の南部に広がる多摩丘陵（七生丘陵）の北側を西から流れてきた浅川と南東部で合流している。水に恵まれており、以前は「多摩の穀倉」と言われるほど稲作が盛んだった。現在でも川辺堀之内や新井地区などに田が、そして新町の台地部や西平山地区に畑が多く残っているが、土地区画整理事業の進展などにより、このような光景は徐々に減りつつある。

◇ 日野市議会の概要

1. 議員任期 平成 26 年 3 月 7 日から平成 30 年 3 月 8 日まで

2. 議員定数 24 人(現員数 22 人)

3. 常任委員会の構成

- | | |
|--------------|-----|
| ① 企画総務委員会 | 8 人 |
| ② 民生文教委員会 | 8 人 |
| ③ 環境まちづくり委員会 | 8 人 |

4. 議会運営委員会 8 人

5. 会派別構成

- | | |
|---------------|-----|
| ① 市民クラブ | 4 人 |
| ② 公明党 | 5 人 |
| ③ 日本共産党日野市議員団 | 4 人 |
| ④ 自由民主党日野市議員団 | 4 人 |
| ⑤ 自民党新政会 | 2 人 |
| ⑥ 会派に属さない議員 | 2 人 |

◇対応者：(議会事務局) 関 健史次長 (市政図書室) 清水ゆかり 副主幹

◇視察事項：市政図書館について

・市政資料の集中管理とサービスの改善を図る目的で、庁舎内に市立図書館の分館としての位置付けで設置。

- (1) 地域・行政情報センターの役割を果たす
- (2) 日野市の自治体を構成する市民・議員・職員のすべてを対象に利用可能。
- (3) 日野市に関するあらゆる資料と、市政と市民生活の向上・発展のために必要な参考資料を系統的に収集・管理する。
- (4) 収集した資料や情報は、積極的かつ公平に公開・提供する。
- (5) 日野市に関する資料は全て永久保存する。

◇質疑

Q：貸出しは紙ベースが多いのか。データベース化していないのか、ビッグデータの活用については検討していないのか

A：オープンデータ化が進んでおり、行政が保有しているデータはホームページからアクセス可能である。

Q：議員の立場で、先進地の情報を調べて出かけるときに対応したり紹介していただけるのか。

A：公共図書館のネットワークが活用出来るため、国会図書館や地方図書館、大学図書館の資料を用意に取得できる。議員もダイレクトに貸出しの手続き

を行っている。必要に応じて担当市町村等の司書とのネットワークで詳しい内容を調査する。

Q：図書検索システムは利用しているのか

A：端末があり情報源に速やかに行き着くためのリンク集を充実させています。わからない人にはご要望に沿うような情報源のご紹介を行っています。

Q：職員は司書ということになるのか

A：司書の資格のある職員が対応している。一般の司書に比べて行政情報の検索については長けていると思います。

Q：議員はどの程度利用しているのか

A：2／3程度だと思います

Q：議会図書室はあるんですね

A：あまり利用されていない状況です。

Q：議員立法を制定するときにも支援していただけるのか

A：日野市の環境基本条例制定の際には、住民と議員が連携してずいぶん精力的に調査され、他市の事例について精力的に調査されました。当然法令審査とかについては総務課のしかるべき立場の人が協力されることとなりますが。具体的な事例を紹介しました。

Q：具体的な課題はありますか

A：日野市に関する資料は永久保存のため、事務スペースを含め140㎡の中に書架がありますが大変手狭になっています。また予算についても有料データベース利用料もふくめて450万程度なので何とかやりくりして対応しています。

◇所感

議会運営委員会委員長 遠藤 孝

市政図書室についてはその運営方針が

- 1、 日野市の地域・行政情報センターの役割
- 2、 市民・議員・職員全てを対象とする
- 3、 市に関するあらゆる資料と、市政と市民生活の向上、発展のために必要な参考資料を系統的に収集する
- 4、 資料や情報は積極的に公開提供する
- 5、 市に関する資料は全て永久保存する

として運営されている、手狭ではあるがよく利用もされていた。又議員による利用も活発であり議員提案にも寄与していると考えられる。

議会運営委員会副委員長 田淵 秀喜

私がイメージする議会図書館と違い市立図書館の行政版であったが、専門図書司書を常駐させ市民、議員、職員共に、活用しやすい形態として参考点が多かった。

安来市も1市2町が合併してきた街であり、行政資料や文化歴史資料は膨大である。これらの資料は後世まで引き継いでいかねばならない重要かつ価値あるものであり、今後、その管理、活用は課題であると認識した。日野市の管理・活用事例は参考とすべき点が多々あるものであり、今後に生かしていきたい。

議会運営委員 金山 満輝

市民図書館の概要、昭和52年（1977）市役所新庁舎のオープンとあわせ開館40年を迎える。庁舎内に図書館分館としてスタート

- ① 職員体制：正規職員3名、嘱託職員2名尾（1名ずつ交代で勤務）施設の床面積は140㎡、年々増刷の中、スペースの確保に苦慮しておられた。
- ② 開館日数294日、貸出者数5369人、貸出し冊数15,197冊、図書購入予算（資料費）193万円。少ないと感ずる。
- ③ 議員22名のうち2／3が利用し新聞記事への問い合わせが多く日の市の資料調査が多いとの答弁であった。

流石、開館40年の歴史はあるが、正規職員、嘱託職員まで配置しなくとも安来市は議会事務局職員を1名増やせば対応できるのかなと思われた。

議会運営委員会 佐伯直行

市政図書館は庁舎内にあり、市政資料の集中管理とサービスの大幅な改善を図る目的で昭和52年に設置された。経営方針は日野市の地域・情報センターと自治体を構成する市民・議員・職員の全てを対象年。日野市に関するあらゆる資料と市政・市民生活の工場と発展のための参考資料を系統的に収集し、その活用は積極的・公平に公開・提供され、その資料等は永久保存とされています。現在の蔵書は4万冊で、市民のみなさまが利用されています。ただ、図書購入予算は193万円と少ないと職員の説明にも不満の声が聞こえました。当市でも新庁舎の議会図書館の今後の充実のためにも貴重な意見交換でありました。

安来市議会議長 田中 武夫

日野市の市政図書館の内容の奥深さは、相当数の職員配置が必要であり、安来市議会では、議会事務局職員配置から、議論が必要であると実感した。

以上